



平成 28 年 8 月 30 日(火)
午前 11 時 00 分 解禁

【照会先】
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 栗原 智子
地方労働市場情報官 神原 恵子
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢の概況（平成 28 年 7 月内容）

- 有効求人倍率は、1.28 倍で、前月と同じ水準になりました。
- 新規求人倍率は、1.85 倍で、前月に比べて 0.05 ポイント上回りました。
- 県内の雇用情勢は、改善が進んでいます。

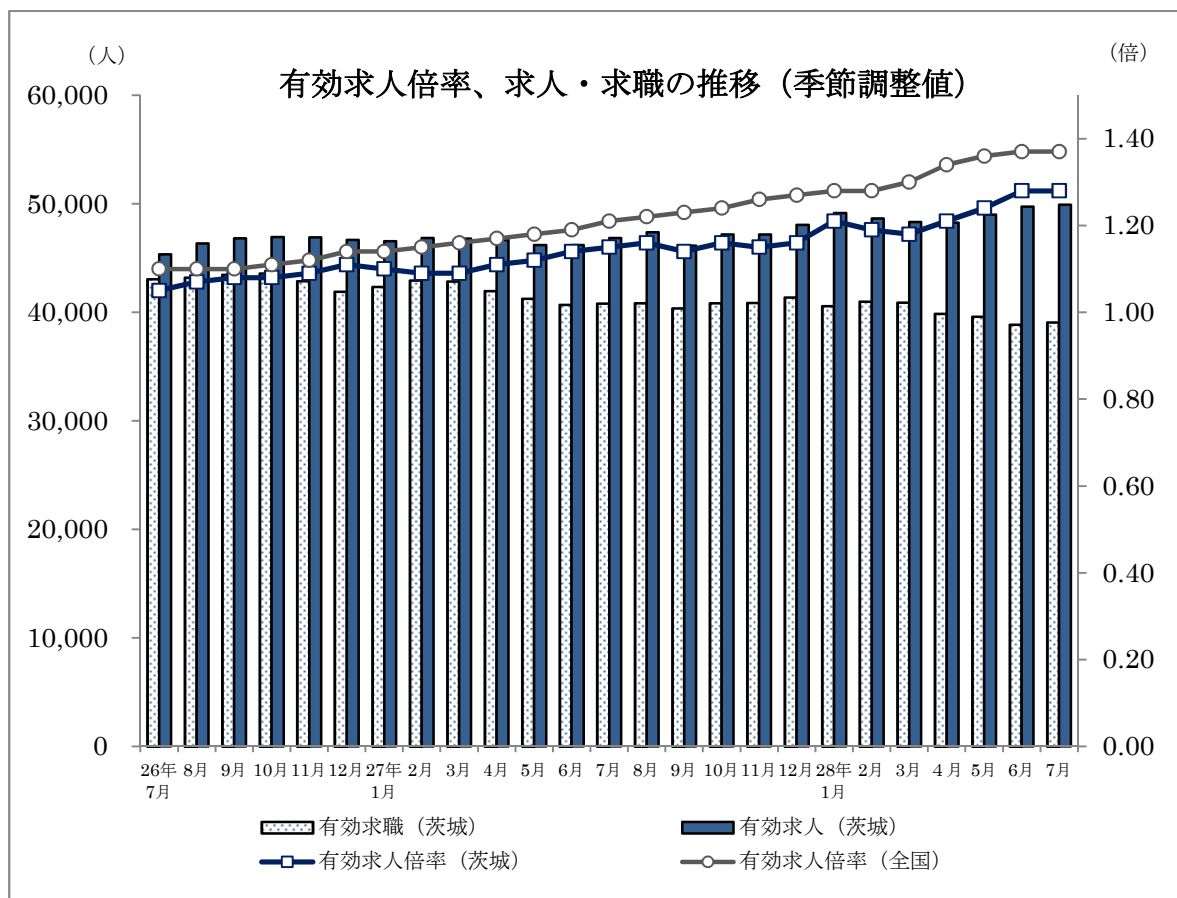
(注：求人倍率は季節調整値)

1 求人倍率

有効求人倍率は、1.28 倍で、前月と同じ水準になりました。

新規求人倍率は、1.85 倍で、前月に比べて 0.05 ポイント上回りました。

原数値では、有効求人倍率が 1.19 倍（前年同月差 0.11 ポイント増加）、新規求人倍率が 1.96 倍（前年同月差 0.24 ポイント増加）となりました。



(注) 月別の数値は季節調整値です。なお、平成 27 年 12 月以前の数値は、平成 28 年 1 月分公表時に新季節指数により改訂されています。

2 求人の動き

新規求人数は**17,776人**で、前年同月比1.3%増と5ヶ月連続で増加しました。

新規求人数を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比2.9%の減少、常用的パートタイムの求人は同4.0%の増加となりました。

なお、正社員求人は同1.0%の減少となりました。

新規求人数を産業別でみると増加となった主な産業は、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」が共に（前年同月比36.4%増）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同21.8%増）、「医療、福祉」（同9.6%増）、「建設業」（同7.4%増）などです。

一方、前年同月との比較で減少となった主な産業は、「宿泊業、飲食サービス業」（前年同月比23.7%減）「運輸、郵便業」（同18.6%減）などです。

有効求人数は**47,331人**で、前年同月比5.0%増と9ヶ月連続で増加しました。

3 求職の動き

新規求職申込件数は**9,055件**で、前年同月比11.5%減と7ヶ月連続で減少しました。

新規求職を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月比11.9%の減少、常用的パートタイムは同10.5%の減少となりました。

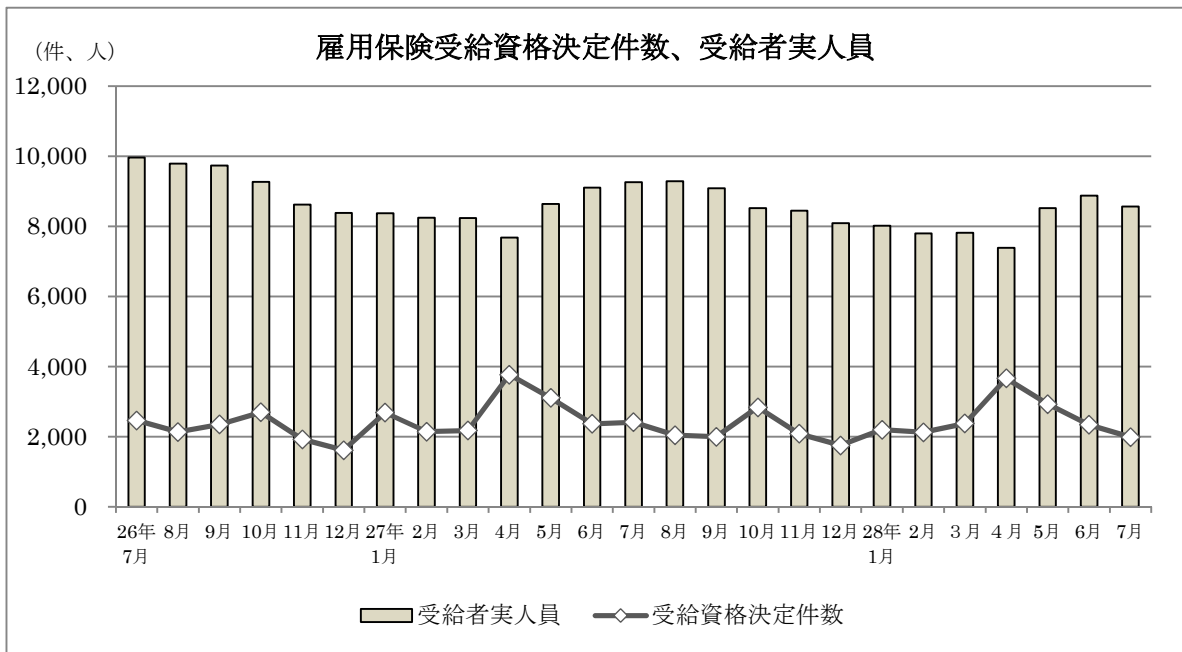
有効求職者数は**39,765人**で、前年同月比5.1%減と36ヶ月連続で減少しました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、雇用保険失業給付受給資格決定件数は**1,988件**で、前年同月比17.5%減と4ヶ月連続の減少となりました。

雇用保険受給者実人員は、**8,563人**で、前年同月比7.5%減と34ヶ月連続で減少しました。

雇用保険被保険者資格喪失者数のうち事業主都合離職者数は**491人**で、前年同月比23.6%の減少となりました。



5 全国の動き

厚生労働省発表の平成28年7月の全国平均の有効求人倍率は1.37倍で、前月と同水準となりました。新規求人倍率は2.01倍で、前月と同水準となりました。

(注：求人倍率は季節調整値)

一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	原数値
	(人)	(人)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)	(件)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)
平成23年度	-	50,842	-	35,121	-	0.69	-	12,781	-	13,613	-	1.07	3,834
平成24年度	-	48,253	-	38,569	-	0.80	-	11,967	-	14,362	-	1.20	3,862
平成25年度	-	46,730	-	40,562	-	0.87	-	11,479	-	15,150	-	1.32	3,801
平成26年度	-	43,022	-	46,385	-	1.08	-	11,079	-	17,004	-	1.53	3,677
平成27年度	-	40,969	-	47,401	-	1.16	-	10,532	-	17,174	-	1.63	3,474
27年 1月	42,327	38,755	46,543	45,912	1.10	1.18	11,173	11,947	17,178	18,337	1.54	1.53	3,003
2月	42,932	41,295	46,855	49,356	1.09	1.20	11,148	11,817	17,111	19,470	1.53	1.65	3,436
3月	42,826	44,554	46,790	50,961	1.09	1.14	10,569	12,392	16,473	17,423	1.56	1.41	5,017
4月	41,940	45,602	46,664	47,342	1.11	1.04	10,616	14,036	16,622	16,612	1.57	1.18	4,480
5月	41,260	44,021	46,193	43,665	1.12	0.99	10,666	10,504	16,499	15,095	1.55	1.44	3,540
6月	40,699	43,142	46,209	44,056	1.14	1.02	10,590	10,937	16,923	16,378	1.60	1.50	3,713
7月	40,818	41,887	46,856	45,076	1.15	1.08	10,629	10,226	17,555	17,541	1.65	1.72	3,525
8月	40,839	40,623	47,384	46,352	1.16	1.14	10,639	9,325	16,970	16,911	1.60	1.81	3,021
9月	40,372	40,083	46,152	46,409	1.14	1.16	10,147	10,089	15,769	15,679	1.55	1.55	3,355
10月	40,819	41,120	47,174	48,941	1.16	1.19	10,931	11,139	18,236	19,617	1.67	1.76	3,429
11月	40,859	39,223	47,172	47,991	1.15	1.22	10,752	8,690	16,764	16,417	1.56	1.89	2,944
12月	41,365	36,718	48,049	46,698	1.16	1.27	10,986	7,733	17,068	14,991	1.55	1.94	2,752
28年 1月	40,560	37,157	49,159	48,599	1.21	1.31	9,935	10,554	18,935	20,249	1.91	1.92	2,785
2月	40,974	39,651	48,658	51,261	1.19	1.29	10,585	11,548	16,718	18,963	1.58	1.64	3,377
3月	40,900	42,401	48,323	52,416	1.18	1.24	9,982	11,604	17,188	17,633	1.72	1.52	4,768
4月	39,869	43,298	48,264	48,525	1.21	1.12	9,761	12,635	18,207	17,446	1.87	1.38	3,666
5月	39,582	42,654	49,012	46,895	1.24	1.10	9,925	10,464	17,272	16,502	1.74	1.58	3,477
6月	38,865	41,053	49,742	47,240	1.28	1.15	9,961	9,938	17,967	16,844	1.80	1.69	3,499
7月	39,058	39,765	49,932	47,331	1.28	1.19	10,062	9,055	18,596	17,776	1.85	1.96	3,039
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

	前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比
平成23年度	-	▲ 4.6	-	25.9	-	0.17	-	▲ 1.5	-	21.9	-	0.21	5.4
平成24年度	-	▲ 5.1	-	9.8	-	0.11	-	▲ 6.4	-	5.5	-	0.13	0.7
平成25年度	-	▲ 3.2	-	5.2	-	0.07	-	▲ 4.1	-	5.5	-	0.12	▲ 1.6
平成26年度	-	▲ 7.9	-	14.4	-	0.21	-	▲ 3.5	-	12.2	-	0.21	▲ 3.3
平成27年度	-	▲ 4.8	-	2.2	-	0.08	-	▲ 4.9	-	1.0	-	0.10	▲ 5.5
27年 1月	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前年比
2月	1.0	▲ 6.6	▲ 0.3	7.5	▲ 0.01	0.15	3.6	▲ 3.4	▲ 1.4	5.1	▲ 0.08	0.12	▲ 9.6
3月	1.4	▲ 2.2	0.7	10.1	▲ 0.01	0.14	▲ 0.2	8.7	▲ 0.4	11.0	▲ 0.01	0.04	▲ 1.9
4月	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 0.1	7.9	0.00	0.09	▲ 5.2	1.3	▲ 3.7	4.8	0.03	0.05	▲ 0.8
5月	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 0.3	5.1	0.02	0.08	0.4	▲ 6.6	0.9	0.1	0.01	0.08	▲ 1.6
6月	▲ 1.6	▲ 5.6	▲ 1.0	▲ 0.5	0.01	0.05	0.5	▲ 8.9	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 0.02	0.04	▲ 9.6
7月	▲ 1.4	▲ 4.9	0.0	0.9	0.02	0.06	▲ 0.7	1.1	2.6	4.6	0.05	0.05	▲ 4.5
8月	0.3	▲ 5.3	1.4	3.3	0.01	0.09	0.4	▲ 5.5	3.7	7.2	0.05	0.21	▲ 2.1
9月	0.1	▲ 5.0	1.1	3.1	0.01	0.09	0.1	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 0.05	0.06	▲ 0.6
10月	▲ 1.1	▲ 8.2	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 0.02	0.06	▲ 4.6	▲ 13.0	▲ 7.1	▲ 12.9	▲ 0.05	0.00	▲ 12.3
11月	1.1	▲ 6.5	2.2	0.0	0.02	0.08	7.7	▲ 1.2	15.6	7.5	0.12	0.14	▲ 10.7
12月	0.1	▲ 4.1	0.0	1.8	▲ 0.01	0.07	▲ 1.6	1.8	▲ 8.1	2.6	▲ 0.11	0.01	▲ 5.6
28年 1月	1.2	▲ 1.3	1.9	3.2	0.01	0.05	2.2	3.7	1.8	1.2	▲ 0.01	▲ 0.05	▲ 4.6
2月	▲ 1.9	▲ 4.1	2.3	5.9	0.05	0.13	▲ 9.6	▲ 11.7	10.9	10.4	0.36	0.39	▲ 7.3
3月	1.0	▲ 4.0	▲ 1.0	3.9	▲ 0.02	0.09	6.5	▲ 2.3	▲ 11.7	▲ 2.6	▲ 0.33	▲ 0.01	▲ 1.7
4月	▲ 0.2	▲ 4.8	▲ 0.7	2.9	▲ 0.01	0.10	▲ 5.7	▲ 6.4	2.8	1.2	0.14	0.11	▲ 5.0
5月	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 0.1	2.5	0.03	0.08	▲ 2.2	▲ 10.0	5.9	5.0	0.15	0.20	▲ 18.2
6月	▲ 0.7	▲ 3.1	1.5	7.4	0.03	0.11	1.7	▲ 0.4	▲ 5.1	9.3	▲ 0.13	0.14	▲ 1.8
7月	▲ 1.8	▲ 4.8	1.5	7.2	0.04	0.13	0.4	▲ 9.1	4.0	2.8	0.06	0.19	▲ 5.8
8月	0.5	▲ 5.1	0.4	5.0	0.00	0.11	1.0	▲ 11.5	3.5	1.3	0.05	0.24	▲ 13.8
9月													
10月													
11月													
12月													

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成28年7月

項目		年月	28年	28年	27年	対前月増減	対前年同月
			7月	6月	7月	率、差 (%、ポイント)	増減率、差 (%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		39,765	41,053	41,887	▲ 3.1	▲ 5.1
	2 新規求職申込件数 (件)		9,055	9,938	10,226	▲ 8.9	▲ 11.5
	3 月間有効求人数 (人)		47,331	47,240	45,076	0.2	5.0
	4 新規求人数 (人)		17,776	16,844	17,541	5.5	1.3
	5 就職件数 (件)		3,039	3,499	3,525	▲ 13.1	▲ 13.8
	6 充足数 (人)		2,821	3,294	3,347	▲ 14.4	▲ 15.7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.19	1.15	1.08	0.04	0.11
	季節調整値		1.28	1.28	1.15	0.00	0.13
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.96	1.69	1.72	0.27	0.24
	季節調整値		1.85	1.80	1.65	0.05	0.20
	9 就職率(5/2×100) (%)		33.6	35.2	34.5	▲ 1.6	▲ 0.9
	10 充足率(6/4×100) (%)		15.9	19.6	19.1	▲ 3.7	▲ 3.2
常用	11 月間有効求職者数 (人)		39,488	40,772	41,645	▲ 3.1	▲ 5.2
	12 新規求職申込件数 (件)		8,996	9,862	10,164	▲ 8.8	▲ 11.5
	13 月間有効求人数 (人)		41,705	41,550	40,792	0.4	2.2
	14 新規求人数 (人)		15,622	14,728	15,663	6.1	▲ 0.3
	15 就職件数 (件)		2,724	3,217	3,238	▲ 15.3	▲ 15.9
	16 充足数 (人)		2,523	3,022	3,065	▲ 16.5	▲ 17.7
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.06	1.02	0.98	0.04	0.08
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.74	1.49	1.54	0.25	0.20
	19 就職率(15/12×100) (%)		30.3	32.6	31.9	▲ 2.3	▲ 1.6
	20 充足率(16/14×100) (%)		16.2	20.5	19.6	▲ 4.3	▲ 3.4

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

平成28年7月

項目		年月		27年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
		28年 7月	28年 6月	7月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	26,407	26,913	28,200	▲ 1.9	▲ 6.4
	2 新規求職申込件数 (件)	6,349	6,608	7,208	▲ 3.9	▲ 11.9
	3 月間有効求人数 (人)	25,191	25,012	25,096	0.7	0.4
	4 新規求人数 (人)	9,474	8,830	9,753	7.3	▲ 2.9
	5 就職件数 (件)	1,752	2,033	2,093	▲ 13.8	▲ 16.3
	6 充足数 (人)	1,602	1,892	1,962	▲ 15.3	▲ 18.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.95	0.93	0.89	0.02	0.05
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.49	1.34	1.35	0.15	0.04
	9 就職率(5/2×100) (%)	27.6	30.8	29.0	▲ 3.2	1.6
	10 充足率(6/4×100) (%)	16.9	21.4	20.1	▲ 4.5	0.5
正社員	11 月間有効求人数 (人)	19,380	19,192	18,731	1.0	3.5
	12 新規求人数 (人)	7,108	6,915	7,179	2.8	▲ 1.0
	13 就職件数 (件)	1,332	1,549	1,563	▲ 14.0	▲ 14.8
	14 充足数 (人)	1,231	1,457	1,454	▲ 15.5	▲ 15.3
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.73	0.71	0.66	0.02	0.07
	16 充足率(14/12×100) (%)	17.3	21.1	20.3	▲ 3.8	▲ 3.0
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)	13,081	13,859	13,445	▲ 5.6	▲ 2.7
	18 新規求職申込件数 (件)	2,647	3,254	2,956	▲ 18.7	▲ 10.5
	19 月間有効求人数 (人)	16,514	16,538	15,696	▲ 0.1	5.2
	20 新規求人数 (人)	6,148	5,898	5,910	4.2	4.0
	21 就職件数 (件)	972	1,184	1,145	▲ 17.9	▲ 15.1
	22 充足数 (人)	921	1,130	1,103	▲ 18.5	▲ 16.5
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.26	1.19	1.17	0.07	0.09
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.32	1.81	2.00	0.51	0.3
	25 就職率(21/18×100) (%)	36.7	36.4	38.7	0.3	▲ 2.0
	26 充足率(22/20×100) (%)	15.0	19.2	18.7	▲ 4.2	▲ 3.7

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

平成28年7月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	17,776	10,745	9,474	1,271	7,031
	D 建設業	1,402	1,309	1,290	19	93
	E 製造業	2,293	1,513	1,376	137	780
	G 情報通信業	355	328	271	57	27
	H 運輸業、郵便業	944	750	714	36	194
	I 卸売業、小売業	2,660	972	911	61	1,688
	L 学術研究、専門・技術サービス業	569	320	260	60	249
	M 宿泊業、飲食サービス業	580	140	140	0	440
	N 生活関連サービス業、娯楽業	906	410	406	4	496
	O 教育、学習支援業	206	75	73	2	131
	P 医療、福祉	4,002	2,188	2,167	21	1,814
	R サービス業(他に分類されないもの)	3,059	2,308	1,471	837	751
	(規模別)					
	29人以下	10,964	6,639	5,992	647	4,325
30~99人	4,640	2,593	2,340	253	2,047	
100~299人	1,582	1,072	818	254	510	
300~499人	358	275	205	70	83	
500~999人	166	121	76	45	45	
1,000人以上	66	45	43	2	21	
対前年 同月 比	合計	1.3	0.7	▲2.9	37.9	2.4
	D 建設業	7.4	5.4	4.8	72.7	47.6
	E 製造業	▲4.3	▲5.8	▲7.9	21.2	▲1.3
	G 情報通信業	▲11.9	▲11.4	▲19.6	72.7	▲18.2
	H 運輸業、郵便業	▲18.6	▲20.1	▲20.0	▲21.7	▲12.2
	I 卸売業、小売業	▲10.3	▲18.4	▲20.7	45.2	▲4.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	21.8	▲8.0	▲19.8	150.0	109.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲23.7	▲36.4	▲36.1	▲100.0	▲18.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	36.4	39.0	38.1	300.0	34.4
	O 教育、学習支援業	36.4	44.2	52.1	▲50.0	32.3
	P 医療、福祉	9.6	8.6	8.1	110.0	10.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	11.8	17.9	5.9	47.1	▲3.5
	(規模別)					
	29人以下	2.3	0.9	▲1.1	23.9	4.6
30~99人	1.8	▲5.3	▲5.8	0.0	12.4	
100~299人	▲4.1	6.6	▲8.9	135.2	▲20.7	
300~499人	▲10.3	34.8	16.5	150.0	▲57.4	
500~999人	▲12.6	▲6.2	▲36.1	350.0	▲26.2	
1,000人以上	153.8	181.3	186.7	100.0	110.0	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

産業	27年					28年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	▲0.7	▲12.9	7.5	2.6	1.2	10.4	▲2.6	1.2	5.0	9.3	2.8	1.3
D 建設業	5.0	▲8.6	1.0	▲2.5	5.6	6.5	▲3.1	▲2.8	5.8	7.3	0.4	7.4
E 製造業	▲3.7	▲9.2	5.1	▲4.8	▲1.9	▲0.1	▲3.4	1.8	▲4.7	21.9	▲9.4	▲4.3
G 情報通信業	19.0	▲10.2	23.7	17.2	1.4	16.9	28.0	▲6.1	▲4.2	56.7	▲9.9	▲11.9
H 運輸業、郵便業	▲26.7	▲21.2	0.3	▲14.9	23.8	▲6.7	13.9	7.1	▲6.6	2.5	12.0	▲18.6
I 卸売業、小売業	17.3	▲16.8	18.5	14.7	▲7.8	12.2	4.3	▲2.0	▲7.7	12.2	5.6	▲10.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	12.2	▲35.4	44.3	18.1	▲18.5	4.0	9.5	9.6	13.6	▲15.4	▲5.2	21.8
M 宿泊業、飲食サービス業	29.7	▲15.5	▲27.0	4.4	15.5	▲5.2	25.9	7.2	▲17.6	41.1	16.1	▲23.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.9	▲9.0	▲0.3	▲53.1	31.8	71.5	▲43.3	39.5	33.4	▲38.4	19.5	36.4
O 教育、学習支援業	4.9	▲7.0	44.0	▲6.8	▲32.1	20.2	▲14.0	7.9	▲2.5	▲3.6	▲2.5	36.4
P 医療、福祉	▲14.4	▲3.9	7.1	6.8	▲0.7	23.8	▲4.5	▲0.9	12.2	8.7	▲0.4	9.6
R サービス業(他に分類されないもの)	▲4.1	▲14.8	8.2	20.8	7.7	▲0.9	▲9.2	8.2	24.5	13.4	7.8	11.8

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	平成28年7月				
	平成28年 7月	平成28年 6月	平成27年 7月	対前月 増減率(%)	対前年同月 増減率(%)
合 計	17,776	16,844	17,541	5.5	1.3
A, B 農、林、漁業(01~04)	129	139	158	▲ 7.2	▲ 18.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	12	7	0	71.4	-
D 建設業(06~08)	1,402	1,433	1,305	▲ 2.2	7.4
06 総合工事業	815	774	765	5.3	6.5
E 製造業(09~32)	2,293	2,046	2,397	12.1	▲ 4.3
09 食料品製造業	775	617	743	25.6	4.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	26	25	39	4.0	▲ 33.3
11 繊維工業	48	37	59	29.7	▲ 18.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	49	56	61	▲ 12.5	▲ 19.7
13 家具・装備品製造業	18	39	25	▲ 53.8	▲ 28.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	37	65	41	▲ 43.1	▲ 9.8
15 印刷・同関連業	39	25	50	56.0	▲ 22.0
16 化学工業	78	55	90	41.8	▲ 13.3
17 石油製品・石炭製品製造業	3	8	10	▲ 62.5	▲ 70.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	234	207	233	13.0	0.4
19 ゴム製品製造業	31	16	28	93.8	10.7
21 窯業・土石製品製造業	81	62	54	30.6	50.0
22 鉄鋼業	45	35	40	28.6	12.5
23 非鉄金属製造業	14	32	38	▲ 56.3	▲ 63.2
24 金属製品製造業	210	234	247	▲ 10.3	▲ 15.0
25 はん用機械器具製造業	68	40	90	70.0	▲ 24.4
26 生産用機械器具製造業	105	116	91	▲ 9.5	15.4
27 業務用機械器具製造業	74	72	57	2.8	29.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	44	25	57	76.0	▲ 22.8
29 電気機械器具製造業	151	113	110	33.6	37.3
30 情報通信機械器具製造業	32	15	32	113.3	0.0
31 輸送用機械器具製造業	98	93	129	5.4	▲ 24.0
25~31< 輸出型産業 小計 >	572	474	566	20.7	1.1
20, 32 その他の製造業	33	59	73	▲ 44.1	▲ 54.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	23	41	18	▲ 43.9	27.8
G 情報通信業(37~41)	355	345	403	2.9	▲ 11.9
39 情報サービス業	337	324	379	4.0	▲ 11.1
H 運輸業、郵便業(42~49)	944	1,020	1,160	▲ 7.5	▲ 18.6
I 卸売業、小売業(50~61)	2,660	2,364	2,964	12.5	▲ 10.3
50~55 卸売業	481	486	564	▲ 1.0	▲ 14.7
56~61 小売業	2,179	1,878	2,400	16.0	▲ 9.2
J 金融業、保険業(62~67)	127	139	122	▲ 8.6	4.1
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	243	287	191	▲ 15.3	27.2
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	569	418	467	36.1	21.8
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	580	815	760	▲ 28.8	▲ 23.7
76 飲食店	387	634	568	▲ 39.0	▲ 31.9
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	906	994	664	▲ 8.9	36.4
O 教育、学習支援業(81、82)	206	269	151	▲ 23.4	36.4
P 医療、福祉(83~85)	4,002	3,478	3,652	15.1	9.6
83 医療業	1,225	1,205	1,189	1.7	3.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,755	2,265	2,451	21.6	12.4
Q 複合サービス事業(86、87)	93	124	193	▲ 25.0	▲ 51.8
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,059	2,691	2,736	13.7	11.8
91 職業紹介・労働者派遣業	1,688	1,447	1,420	16.7	18.9
92 その他の事業サービス業	1,106	912	1,026	21.3	7.8
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	173	234	200	▲ 26.1	▲ 13.5

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の 有効求人 倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
25年度	0.87	0.51	486,744	201,654	285,090	41.4	58.6	560,755	392,265	168,490
26年度	1.08	0.64	556,621	225,020	331,601	40.4	59.6	516,260	351,593	164,667
27年度	1.16	0.70	568,806	230,327	338,479	40.5	59.5	491,628	331,146	160,482
27年4月	1.04	0.63	47,342	19,263	28,079	40.7	59.3	45,602	30,614	14,988
5月	0.99	0.62	43,665	18,010	25,655	41.2	58.8	44,021	29,125	14,896
6月	1.02	0.64	44,056	18,155	25,901	41.2	58.8	43,142	28,571	14,571
7月	1.08	0.66	45,076	18,731	26,345	41.6	58.4	41,887	28,200	13,687
8月	1.14	0.69	46,352	18,953	27,399	40.9	59.1	40,623	27,595	13,028
9月	1.16	0.70	46,409	18,984	27,425	40.9	59.1	40,083	27,073	13,010
10月	1.19	0.71	48,941	19,582	29,359	40.0	60.0	41,120	27,656	13,464
11月	1.22	0.72	47,991	18,938	29,053	39.5	60.5	39,223	26,450	12,773
12月	1.27	0.75	46,698	18,772	27,926	40.2	59.8	36,718	24,895	11,823
28年1月	1.31	0.79	48,599	19,860	28,739	40.9	59.1	37,157	25,266	11,891
2月	1.29	0.76	51,261	20,480	30,781	40.0	60.0	39,651	26,950	12,701
3月	1.24	0.72	52,416	20,599	31,817	39.3	60.7	42,401	28,751	13,650
4月	1.12	0.68	48,525	19,467	29,058	40.1	59.9	43,298	28,758	14,540
5月	1.10	0.67	46,895	18,824	28,071	40.1	59.9	42,654	28,033	14,621
6月	1.15	0.71	47,240	19,192	28,048	40.6	59.4	41,053	26,913	14,140
7月	1.19	0.73	47,331	19,380	27,951	40.9	59.1	39,765	26,407	13,358
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
29年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

27年4月	0.08	0.07	5.1	6.9	3.9	0.7	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 4.4	0.6
5月	0.05	0.06	▲ 0.5	1.3	▲ 1.7	0.7	▲ 0.7	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 1.3
6月	0.06	0.05	0.9	1.4	0.5	0.2	▲ 0.2	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 1.7
7月	0.09	0.06	3.3	3.7	2.9	0.2	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 2.7
8月	0.09	0.06	3.1	2.6	3.5	▲ 0.2	0.2	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 2.8
9月	0.06	0.04	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.1	0.0	0.0	▲ 8.2	▲ 8.9	▲ 6.6
10月	0.08	0.04	0.0	▲ 2.0	1.4	▲ 0.8	0.8	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 4.8
11月	0.07	0.04	1.8	0.6	2.6	▲ 0.4	0.4	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 2.8
12月	0.05	0.03	3.2	2.9	3.4	▲ 0.1	0.1	▲ 1.3	▲ 2.1	0.5
28年1月	0.13	0.09	5.9	7.3	4.9	0.6	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 2.6
2月	0.09	0.07	3.9	4.7	3.3	0.4	▲ 0.4	▲ 4.0	▲ 5.0	▲ 1.8
3月	0.10	0.06	2.9	2.5	3.1	▲ 0.1	0.1	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 4.1
4月	0.08	0.05	2.5	1.1	3.5	▲ 0.6	0.6	▲ 5.1	▲ 6.1	▲ 3.0
5月	0.11	0.05	7.4	4.5	9.4	▲ 1.1	1.1	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 1.8
6月	0.13	0.08	7.2	5.7	8.3	▲ 0.6	0.6	▲ 4.8	▲ 5.8	▲ 3.0
7月	0.11	0.07	5.0	3.5	6.1	▲ 0.7	0.7	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 2.4
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
29年1月										
2月										
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成23年度	126,993 (10,582)	2.9	116,169 (9,681)	8.5	10,046 (837)	▲ 3.2	37,344 (3,112)	4.5	11,877	▲ 4.4	
平成24年度	125,744 (10,479)	▲ 1.0	120,330 (10,028)	3.6	9,877 (823)	▲ 1.7	34,805 (2,900)	▲ 6.8	10,913	▲ 8.1	
平成25年度	127,670 (10,639)	1.5	118,054 (9,838)	▲ 1.9	8,121 (677)	▲ 17.8	32,247 (2,687)	▲ 7.3	10,591	▲ 3.0	
平成26年度	133,910 (11,159)	4.9	121,965 (10,164)	3.3	7,595 (633)	▲ 6.5	30,267 (2,522)	▲ 6.1	8,943	▲ 15.6	
平成27年度	130,461 (10,872)	▲ 2.6	120,592 (10,049)	▲ 1.1	6,966 (581)	▲ 8.3	29,051 (2,421)	▲ 4.0	8,478	▲ 5.2	
平成27年	4月	23,336	▲ 5.6	22,229	▲ 1.0	1,139	▲ 16.8	3,767	▲ 14.3	7,677	▲ 3.9
	5月	15,650	▲ 8.1	9,539	▲ 2.4	432	▲ 27.0	3,105	▲ 8.1	8,637	▲ 7.6
	6月	11,179	1.6	9,118	1.7	521	▲ 2.8	2,366	2.0	9,104	▲ 2.7
	7月	10,965	10.7	10,121	0.9	643	1.6	2,410	▲ 2.0	9,256	▲ 7.1
	8月	8,788	3.1	8,875	3.3	430	▲ 11.2	2,040	▲ 4.4	9,285	▲ 5.1
	9月	8,233	▲ 7.8	8,104	▲ 8.6	445	▲ 18.9	1,998	▲ 15.0	9,083	▲ 6.7
	10月	10,172	▲ 5.9	10,904	▲ 0.2	639	4.6	2,837	5.3	8,520	▲ 8.1
	11月	8,466	▲ 4.0	7,321	▲ 1.5	424	▲ 4.7	2,085	8.4	8,449	▲ 2.0
	12月	8,509	11.0	7,200	4.5	460	15.3	1,749	8.4	8,090	▲ 3.5
平成28年	1月	7,403	▲ 14.6	9,309	▲ 12.0	550	▲ 51.8	2,198	▲ 18.1	8,021	▲ 4.2
	2月	8,246	2.5	8,071	2.6	430	6.4	2,122	▲ 0.9	7,798	▲ 5.4
	3月	9,514	▲ 3.0	9,801	2.2	853	97.9	2,374	9.1	7,820	▲ 5.1
平成28年	4月	21,802	▲ 6.6	22,811	2.6	1,292	13.4	3,662	▲ 2.8	7,383	▲ 3.8
	5月	16,872	7.8	9,876	3.5	492	13.9	2,929	▲ 5.7	8,519	▲ 1.4
	6月	13,558	21.3	8,876	▲ 2.7	578	10.9	2,337	▲ 1.2	8,873	▲ 2.5
	7月	9,437	▲ 13.9	9,537	▲ 5.8	491	▲ 23.6	1,988	▲ 17.5	8,563	▲ 7.5
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
平成29年	1月										
	2月										
	3月										

(注)各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成28年7月

項目 所別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率	充足率	
県央	水戸	原数値 前年同月比	7,682 ▲ 4.8	1,673 ▲ 13.4	9,916 ▲ 1.1	3,472 ▲ 18.5	662 ▲ 6.0	708 ▲ 8.4	1.29 0.05	2.08 ▲ 0.12	39.6 3.2	20.4 2.2
	(笠間)	原数値 前年同月比	1,235 ▲ 9.1	346 ▲ 8.9	976 26.4	391 26.9	106 ▲ 10.2	83 0.0	0.79 0.22	1.13 0.32	30.6 ▲ 0.5	21.2 ▲ 5.7
	常陸大宮	原数値 前年同月比	1,666 ▲ 4.5	372 ▲ 9.9	1,446 20.3	567 15.7	159 ▲ 12.2	101 ▲ 9.8	0.87 0.18	1.52 0.33	42.7 ▲ 1.1	17.8 ▲ 5.1
	県央計	原数値 前年同月比	10,583 ▲ 5.3	2,391 ▲ 12.3	12,338 2.8	4,430 ▲ 12.4	927 ▲ 7.6	892 ▲ 7.9	1.17 0.10	1.85 ▲ 0.01	38.8 2.0	20.1 1.0
県北	日立	原数値 前年同月比	2,354 ▲ 9.9	544 ▲ 11.7	2,969 11.2	1,208 3.8	165 ▲ 31.3	161 ▲ 26.5	1.26 0.24	2.22 0.33	30.3 ▲ 8.7	13.3 ▲ 5.5
	高萩	原数値 前年同月比	1,226 ▲ 9.9	317 ▲ 17.2	1,447 23.8	539 23.3	113 ▲ 22.6	99 ▲ 20.2	1.18 0.32	1.70 0.56	35.6 ▲ 2.5	18.4 ▲ 10.0
	県北計	原数値 前年同月比	3,580 ▲ 9.9	861 ▲ 13.8	4,416 15.1	1,747 9.1	278 ▲ 28.0	260 ▲ 24.2	1.23 0.26	2.03 0.43	32.3 ▲ 6.3	14.9 ▲ 6.5
県南	土浦	原数値 前年同月比	7,218 0.5	1,625 ▲ 3.6	12,265 3.6	4,992 4.9	394 ▲ 18.4	430 ▲ 25.7	1.70 0.05	3.07 0.25	24.2 ▲ 4.5	8.6 ▲ 3.6
	常総	原数値 前年同月比	2,948 ▲ 1.3	600 ▲ 15.1	3,123 3.8	1,090 ▲ 5.1	208 ▲ 6.7	181 ▲ 13.0	1.06 0.05	1.82 0.19	34.7 3.2	16.6 ▲ 1.5
	石岡	原数値 前年同月比	2,030 ▲ 1.7	489 1.2	1,533 3.7	561 ▲ 11.5	140 ▲ 30.0	131 ▲ 10.3	0.76 0.04	1.15 ▲ 0.16	28.6 ▲ 12.8	23.4 0.4
	龍ヶ崎	原数値 前年同月比	4,287 ▲ 9.0	927 ▲ 15.7	2,762 20.5	880 19.6	288 ▲ 18.2	197 ▲ 12.8	0.64 0.15	0.95 0.28	31.1 ▲ 0.9	22.4 ▲ 8.3
	県南計	原数値 前年同月比	16,483 ▲ 2.7	3,641 ▲ 8.4	19,683 5.7	7,523 3.4	1,030 ▲ 18.1	939 ▲ 19.0	1.19 0.09	2.07 0.24	28.3 ▲ 3.4	12.5 ▲ 3.4
県西	筑西	原数値 前年同月比	2,381 ▲ 10.6	489 ▲ 22.3	3,364 13.2	1,197 3.5	237 2.6	215 ▲ 12.2	1.41 0.29	2.45 0.61	48.5 11.8	18.0 ▲ 3.2
	(下妻)	原数値 前年同月比	1,226 ▲ 8.2	297 ▲ 11.1	1,078 0.4	323 ▲ 14.6	104 ▲ 18.8	84 ▲ 14.3	0.88 0.08	1.09 ▲ 0.04	35.0 ▲ 3.3	26.0 0.1
	古河	原数値 前年同月比	2,666 ▲ 3.0	651 ▲ 15.3	2,905 ▲ 3.5	1,100 22.6	231 ▲ 3.3	188 ▲ 13.8	1.09 ▲ 0.01	1.69 0.52	35.5 4.4	17.1 ▲ 7.2
	県西計	原数値 前年同月比	6,273 ▲ 7.0	1,437 ▲ 17.0	7,347 4.1	2,620 7.8	572 ▲ 4.3	487 ▲ 13.2	1.17 0.12	1.82 0.42	39.8 5.3	18.6 ▲ 4.5
鹿行	常陸鹿嶋	原数値 前年同月比	2,846 ▲ 6.7	725 ▲ 8.9	3,547 ▲ 0.4	1,456 23.9	232 ▲ 17.1	243 ▲ 23.1	1.25 0.08	2.01 0.53	32.0 ▲ 3.2	16.7 ▲ 10.2
	鹿行計	原数値 前年同月比	2,846 ▲ 6.7	725 ▲ 8.9	3,547 ▲ 0.4	1,456 23.9	232 ▲ 17.1	243 ▲ 23.1	1.25 0.08	2.01 0.53	32.0 ▲ 3.2	16.7 ▲ 10.2
合計	原数値 前年同月比	39,765 ▲ 5.1	9,055 ▲ 11.5	47,331 5.0	17,776 1.3	3,039 ▲ 13.8	2,821 ▲ 15.7	1.19 0.11	1.96 0.24	33.6 ▲ 0.9	15.9 ▲ 3.2	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率	充足率
県央	前年同月比	▲ 5.3	▲ 12.3	2.8	▲ 12.4	▲ 7.6	▲ 7.9	0.10	▲ 0.01	2.0	1.0
	前月比	▲ 3.3	▲ 11.8	▲ 2.9	▲ 6.5	▲ 12.8	▲ 14.1	0.01	0.10	▲ 0.4	▲ 1.8
県北	前年同月比	▲ 9.9	▲ 13.8	15.1	9.1	▲ 28.0	▲ 24.2	0.26	0.43	▲ 6.3	▲ 6.5
	前月比	▲ 3.8	▲ 8.0	1.8	8.4	▲ 22.8	▲ 16.1	0.06	0.31	▲ 6.2	▲ 4.3
県南	前年同月比	▲ 2.7	▲ 8.4	5.7	3.4	▲ 18.1	▲ 19.0	0.09	0.24	▲ 3.4	▲ 3.4
	前月比	▲ 3.2	▲ 7.3	1.1	16.3	▲ 15.4	▲ 18.0	0.05	0.42	▲ 2.7	▲ 5.2
県西	前年同月比	▲ 7.0	▲ 17.0	4.1	7.8	▲ 4.3	▲ 13.2	0.12	0.42	5.3	▲ 4.5
	前月比	▲ 2.7	▲ 12.3	1.2	▲ 6.0	▲ 4.7	▲ 7.1	0.04	0.12	3.2	▲ 0.2
鹿行	前年同月比	▲ 6.7	▲ 8.9	▲ 0.4	23.9	▲ 17.1	▲ 23.1	0.08	0.53	▲ 3.2	▲ 10.2
	前月比	▲ 2.6	▲ 0.1	2.4	17.7	▲ 10.4	▲ 12.3	0.06	0.31	▲ 3.7	▲ 5.7
合計	前年同月比	▲ 5.1	▲ 11.5	5.0	1.3	▲ 13.8	▲ 15.7	0.11	0.24	▲ 0.9	▲ 3.2
	前月比	▲ 3.1	▲ 8.9	0.2	5.5	▲ 13.1	▲ 14.4	0.04	0.27	▲ 1.6	▲ 3.7

(注) ()は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(平成28年7月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		7月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.28	0.00	全国28番目
2	新規求人倍率(倍)	1.85	0.05	全国27番目

＜新規＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	9,055	▲ 8.9	▲ 11.5	前年比7ヶ月連続の減少
4	新規求人(人)	17,776	5.5	1.3	前年比5ヶ月連続の増加
5	求人倍率(倍)	1.96	0.27	0.24	

＜有効＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	39,765	▲ 3.1	▲ 5.1	前年比36ヶ月連続の減少
7	有効求人(人)	47,331	0.2	5.0	前年比9ヶ月連続の増加
8	求人倍率(倍)	1.19	0.04	0.11	

＜雇用保険＞		7月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	1,988	▲ 14.9	▲ 17.5	前年比4ヶ月連続の減少
10	受給者実人員(人)	8,563	▲ 3.5	▲ 7.5	前年比34ヶ月連続の減少

＜茨城県＞		4～6月期	前年同期差(P)
11	完全失業率(%)	3.3	▲ 0.2

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	7月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	17,776	5.5	1.3
建設業	1,402	▲ 2.2	7.4
製造業	2,293	12.1	▲ 4.3
情報通信業	355	2.9	▲ 11.9
運輸業、郵便業	944	▲ 7.5	▲ 18.6
卸売業、小売業	2,660	12.5	▲ 10.3
学術研究、専門技術サービス業	569	36.1	21.8
宿泊業、飲食サービス業	580	▲ 28.8	▲ 23.7
生活関連サービス業、娯楽業	906	▲ 8.9	36.4
教育、学習支援業	206	▲ 23.4	36.4
医療、福祉	4,002	15.1	9.6
サービス業	3,059	13.7	11.8

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		7月	前月比(P)
12	有効求人倍率(倍)	1.37	0.00
13	新規求人倍率(倍)	2.01	0.00

＜新規＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
14	新規求職(件)	400,981	▲ 9.6	▲ 10.9
15	新規求人(人)	890,968	▲ 1.8	▲ 1.1
16	求人倍率(倍)	2.22	0.17	0.22

＜有効＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
17	有効求職(人)	1,863,187	▲ 4.4	▲ 6.9
18	有効求人(人)	2,460,382	▲ 0.5	5.4
19	求人倍率(倍)	1.32	0.05	0.15

＜雇用保険＞		7月	前月比(%)	前年比(%)
20	受給資格決定件数(件)	108,629	▲ 10.0	▲ 13.2
21	受給者実人員(人)	427,977	▲ 1.2	▲ 10.5

＜季節調整値＞		7月	前月差	前年差
22	完全失業率(%)	3.0	▲ 0.1	-
23	完全失業者数(万人)	201	▲ 7	-
24	完全失業者数(万人) (原数値)	203	▲ 7	▲ 19

産業別新規求人状況			
主な産業	7月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	890,968	▲ 1.8	▲ 1.1
建設業	68,480	▲ 3.4	▲ 1.0
製造業	85,443	▲ 0.0	▲ 3.5
情報通信業	26,414	▲ 4.0	▲ 1.1
運輸業、郵便業	48,835	▲ 1.7	▲ 2.5
卸売業、小売業	135,729	▲ 1.6	▲ 2.4
学術研究、専門技術サービス業	24,473	▲ 1.5	0.8
宿泊業、飲食サービス業	81,866	▲ 5.9	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	37,641	▲ 1.2	▲ 3.2
教育、学習支援業	14,563	3.6	4.0
医療、福祉	197,368	1.6	1.7
サービス業	123,384	▲ 4.1	▲ 6.1

(注) 完全失業率・完全失業者数は総務省統計局「労働力調査」より。茨城県の完全失業率はモデル推計値。
その他の全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	別島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.79	0.81	0.83	0.84	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.97	1.01	1.04	1.06	1.07	1.05	1.07	1.08	1.08	1.09	1.11	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.09	1.09	1.11	1.12	1.14	1.15	1.16	1.14	1.16	1.15	1.16	1.13	1.16	
2016	28	1.21	1.19	1.18	1.21	1.24	1.28	1.28								

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注2) 平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

平成28年7月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.37	0.00
北海道	1.05	-0.01
青森	1.10	0.03
岩手	1.32	0.00
宮城	1.47	-0.01
秋田	1.22	0.04
山形	1.30	0.01
福島	1.40	-0.03
茨城	1.28	0.00
栃木	1.18	0.01
群馬	1.46	0.01
埼玉	1.03	0.00
千葉	1.19	0.03
東京	2.04	-0.01
神奈川	1.07	-0.01
新潟	1.33	0.00
富山	1.67	0.00
石川	1.65	-0.02
福井	1.82	-0.04
山梨	1.22	0.00
長野	1.40	-0.02
岐阜	1.71	-0.02
静岡	1.36	0.02
愛知	1.62	0.01
三重	1.48	0.06
滋賀	1.18	0.00
京都	1.34	0.01
大阪	1.40	0.01
兵庫	1.16	0.01
奈良	1.16	0.03
和歌山	1.19	-0.01
鳥取	1.41	0.05
島根	1.49	0.00
岡山	1.63	0.02
広島	1.65	-0.04
山口	1.41	0.03
徳島	1.36	-0.01
香川	1.67	0.04
愛媛	1.41	-0.02
高知	1.14	-0.02
福岡	1.32	-0.01
佐賀	1.13	0.00
長崎	1.16	0.00
熊本	1.33	0.03
大分	1.23	0.08
宮崎	1.26	0.00
鹿児島	1.03	-0.01
沖縄	1.04	0.03

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	2.04
2	福井	1.82
3	岐阜	1.71
4	富山	1.67
	香川	1.67
6	石川	1.65
	広島	1.65
8	岡山	1.63
9	愛知	1.62
10	島根	1.49
11	三重	1.48
12	宮城	1.47
13	群馬	1.46
	鳥取	1.41
14	山口	1.41
	愛媛	1.41
17	福島	1.40
	長野	1.40
	大阪	1.40
20	静岡	1.36
	徳島	1.36
22	京都	1.34
23	新潟	1.33
	熊本	1.33
25	岩手	1.32
	福岡	1.32
27	山形	1.30
28	茨城	1.28
29	宮崎	1.26
30	大分	1.23
31	秋田	1.22
	山梨	1.22
33	千葉	1.19
	和歌山	1.19
35	栃木	1.18
	滋賀	1.18
37	兵庫	1.16
	奈良	1.16
	長崎	1.16
40	高知	1.14
41	佐賀	1.13
42	青森	1.10
43	神奈川	1.07
44	北海道	1.05
45	沖縄	1.04
46	埼玉	1.03
	鹿児島	1.03

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.05	-0.01
東北	1.32	0.00
南関東	1.49	0.00
北関東・甲信	1.31	-0.01
北陸	1.53	-0.01
東海	1.55	0.02
近畿	1.29	0.01
中国	1.56	0.00
四国	1.41	0.00
九州	1.22	0.01

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について(平成28年7月分)
(平成28年度主要指標実績(月別)及び目標値(年度計))

(1) 就職件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	7月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	3,370	3,190	3,217	2,724	0	0	0	0	0	0	0	0	12,501	38,166	32.8%	
水戸	786	766	765	653									2,970	9,500	31.3%	
日立	198	172	195	149									714	2,480	28.8%	
筑西	382	338	342	326									1,388	3,900	35.6%	
土浦	451	409	416	352									1,628	5,000	32.6%	
古河	235	234	225	217									911	2,586	35.2%	
常総	201	193	211	184									789	2,450	32.2%	
石岡	203	190	167	121									681	2,040	33.4%	
常陸大宮	184	226	189	140									739	1,830	40.4%	
龍ヶ崎	339	281	326	257									1,203	3,900	30.8%	
高萩	127	118	134	105									484	1,570	30.8%	
常陸鹿嶋	264	263	247	220									994	2,910	34.2%	

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	7月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	3,165	2,978	3,022	2,523	0	0	0	0	0	0	0	0	11,688	36,078	32.4%	
水戸	813	756	803	672									3,044	9,630	31.6%	
日立	203	169	178	148									698	2,360	29.6%	
筑西	327	323	305	287									1,242	3,890	31.9%	
土浦	501	461	453	378									1,793	5,800	30.9%	
古河	219	199	196	172									786	2,358	33.3%	
常総	209	172	197	167									745	2,250	33.1%	
石岡	156	151	161	115									583	1,580	36.9%	
常陸大宮	110	172	130	94									506	1,290	39.2%	
龍ヶ崎	238	211	236	162									847	2,650	32.0%	
高萩	106	97	105	95									403	1,240	32.5%	
常陸鹿嶋	283	267	258	233									1,041	3,030	34.4%	

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)		
ハローワーク名	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	6月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	787	1,029	1,055	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,871	10,376	27.7%	
水戸	185	247	211										643	2,291	28.1%	
日立	64	59	61										184	565	32.6%	
筑西	67	100	113										280	955	29.3%	
土浦	66	148	182										396	1,590	24.9%	
古河	58	80	58										196	775	25.3%	
常総	71	78	75										224	875	25.6%	
石岡	50	51	59										160	425	37.6%	
常陸大宮	34	28	52										114	345	33.0%	
龍ヶ崎	81	136	118										335	1,285	26.1%	
高萩	31	27	47										105	315	33.3%	
常陸鹿嶋	80	75	79										234	955	24.5%	

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。